

個人住民税の定額減税について

近年のデフレに対する税制措置の一環として、令和6年度税制改正において、令和6年度分の個人住民税において定額減税が実施されることとなりました。

個人住民税(市県民税)の定額減税の概要は以下のとおりです。

対 象 と な る 方

- 前年の合計所得金額が1,805万円以下の個人住民税所得割の納税義務者

減 税 額

- 本人、配偶者を含む扶養親族1人につき、1万円

- ※1 定額減税の対象となる方は、国内に住所を有する方に限ります。
- ※2 同一生計配偶者及び扶養親族の判定は、原則、前年12月31日の現況によります。
- ※3 控除対象配偶者以外の同一生計配偶者の方がいる場合は、令和7年度分の個人住民税において1万円の定額減税が行われます。

⇒徴収方法等については裏面をご覧ください。

そ の 他

- 減税額については、納税通知書の裏面又は特別徴収税額通知書の摘要欄に記載があります。
- 定額減税は、住宅ローン控除や寄附金税額控除など、全ての控除が行われた後の所得割額から減税されます。
- 個人住民税における定額減税についての詳細は、総務省ホームページ「個人住民税における定額減税について」に掲載のQ&A集を併せてご参照ください。
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/02zeimu04_04000129.html)
- ◇ 減税しきれない場合は、別途給付金(調整給付)が支給されます。給付金の詳細は内閣官房ホームページ「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」をご参照ください。
(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/benefit2023/index.html>)
- ◇ 所得税(国税)の定額減税の詳細は、国税庁ホームページ「定額減税特設サイト」をご参照ください。
(<https://www.nta.go.jp/users/gensen/teigakugenzei/index.htm>)

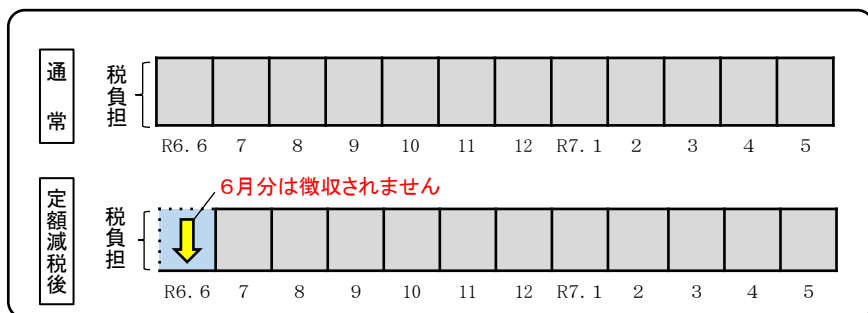
徴収方法（令和6年度分）

（定額減税の対象となる方）

※ 定額減税の対象とならない方については、下記の徴収方法によらず、地方税法の本則どおりの徴収方法となります。

① 給与所得に係る特別徴収（給与所得者の方）

- 令和6年6月分は徴収されず、定額減税「後」の税額が令和6年7月分～令和7年5月分の11か月で均されます。



※ ①給与所得に係る特別徴収の方の税額通知書は、令和6年5月10日（金）に事業所あてに発送します。

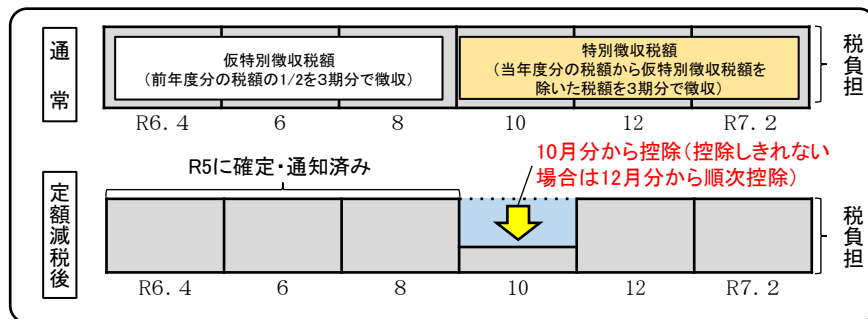
② 普通徴収（事業所得者等の方）

- 定額減税「前」の税額をもとに算出された第1期分（令和6年6月分）の税額から控除されます。
- 控除しきれない場合は、第2期分（令和6年8月分）以降の税額から、順次控除されます。



③ 公的年金等に係る所得に係る特別徴収（年金所得者の方）

- 定額減税「前」の税額をもとに算出された令和6年10月分の特別徴収税額から控除されます。
- 控除しきれない場合は、令和6年12月分以降の特別徴収税額から、順次控除されます。



※ ②普通徴収の方、③公的年金に係る所得に係る特別徴収の方の税額通知書は、令和6年6月3日（月）に発送します。